

令和2年度 公社等経営評価シート
(対象期間：平成31年4月1日～令和2年3月31日)

概 要	名 称	宮崎県住宅供給公社		所在地	宮崎市橋通東2丁目7番18号		
	電話番号	0985-24-6601		ホームページ	http://www.miyazaki-ikk.or.jp		
	設立年月日	昭和41年2月15日	代表者	理事長 鈴木 一郎	県所管部・課	県土整備部 建築住宅課	
	総出資額	10,200 千円		県出資額	10,200 千円	県出資比率	100.0%
	設立目的	住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。					
特記事項	公社の事業目的は達成できたことから、当法人は令和2年3月31日をもって解散した。						

内容		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
①公社等のあり 方見直し	資産整理(H26～)	(計画) 駐車場等残る賃貸土地について資産の処分に努める。 (実績) 土地売買に関する民間の有識者を活用し、入札等処分の推進を図ったが、処分には至らなかった。	(計画) 駐車場等残る賃貸土地について処分に努める。 (実績) 生目台の駐車場については民間団体との連携強化を図った結果、6割強の区画の売却を行った。 一般競争入札により公社ビル(社屋及び土地)について売却を行った。	—	
	解散に向けた取組	(計画) 解散に向けた手続き等について、県建築住宅課と調整の上、具体的な検討、方針の決定を行う。 (実績) 解散に向けた諸課題の把握や手続きについて、県と十分連携を図り適宜検討を行った。	(計画) 令和元年度末の解散及び清算に関する手続き等について、十分、県と連携を図り的確に実施する。 (実績) 解散及び清算に関する手続き等について、県と連携を図り、国からの認可を受け、令和2年3月31日に公社を解散した。	—	
改革工程 ②公社等の 経営見直し	経営・事業 運営改善	計画的な資産整理業務(H26～)	(計画) 駐車場等残る賃貸土地について資産の処分に努める。 (実績) 土地売買に関する民間の有識者を活用し、入札等の推進を図ったが、処分には至らなかった。	(計画) 駐車場等残る賃貸土地について処分に努める。 (実績) 生目台の駐車場については民間団体との連携強化を図った結果、6割強の区画の売却を行った。 一般競争入札により公社ビル(社屋及び土地)について売却を行った。	—
		賃貸住宅等の適正管理	(計画) 駐車場等について適切な管理を行うとともに、処分に努める。 (実績) 賃貸土地等について、適切な維持管理に努めた。	(計画) 引き続き賃貸土地等の処分に努めるとともに、適切な管理を行う。 (実績) 賃貸土地等について、草刈りを行うなど適切な維持管理に努めた。	—
	財務改善	解散・清算に向けた業務	(計画) 解散に向けた手続き等について、県建築住宅課と調整の上、具体的な方針の決定を行う。 (実績) 県と解散手続き等に関する協議を適宜実施した。また、県に引き継ぐ予定の定期借地権付き土地に係る説明会を開催するなど、解散に向けた具体的な取組を行った。	(計画) 引き続き、解散及び清算に向けて、県と十分連携を図り遺漏の無いよう諸手続を進めていく。 (実績) 県と解散手続き等に関する協議を適宜実施し、資産整理に努めるとともに、県への引継財産である定期借地権付き土地については、公社解散後の賃借について、まなび野の地権者の不安を解消するため説明会を実施した。	—
		経費の削減	(計画) 人件費等管理費及び事業費、支出全般において縮減に取り組み。 (実績) 分譲事業終了に伴う支出減少分を除くと、全般的に経費縮減に取り組んだものの、支出はほぼ前年並となった。	(計画) 支出全般において縮減に取り組み。 (実績) 人件費をはじめ、支出全般において経費の縮減を行った。	—

	組織等適正化	解散・清算に向けた執行体制の確保	(計画) 解散に向けた各業務の方針の決定が円滑に進められるよう、執行体制の確保に努める。 (実績) 令和元年度末の解散に向け、事務分掌を明確にするなど、解散に向けて業務体制を確保した。	(計画) 業務が的確に行えるよう、執行体制の確保に努める。 (実績) 資産整理及びその他解散に向けた業務を円滑に進めるため、効率的な執行体制を確保した。	—
③ 県と公社等の関係	人的支援見直し	必要に応じた県職員の派遣見直し	(計画) 引き続き再任用制度を活用し、人材の確保に努める。 (実績) 県の再任用制度を活用し、人材を確保した。	(計画) 運営に必要な人員配置に努める。 (実績) 解散に向け、必要最小限の人員配置を行った。	—
	財政支出見直し				
④ 情報公開推進		ホームページでの情報公開の充実	(計画) ホームページの適宜更新を行い、情報公開に努める。 (実績) 不動産売買PRや財務内容の適宜更新等、ホームページでの情報公開を行った。	(計画) ホームページの適宜更新を行い、情報公開に努める。 (実績) 財務内容の適宜更新等、ホームページでの情報公開を行った。	—

	(人)	令和元年度				令和2年度			
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
人的支援	役員数	8	3	2	3	0	0	0	0
	常勤	3	1	2	0	0	0	0	0
	非常勤	5	2	0	3	0	0	0	0
	職員数	10	1	7	2	0	0	0	0
財政支出等	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	0
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	0
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0	県職員人件費(県支給分)	0	0	0	0
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和元年度	令和2年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①					
②					
③					
④					
⑤					

実施事業	① 住宅の用に供する宅地等の賃貸、管理及び譲渡。 ② 住宅に関する相談及び指導等。
------	--

活動指標	指標名	算式(単位)	令和元年度			令和2年度	令和3年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
①	資産処分進捗率	処分済資産件数(25件)/H26当初の対象件数(29件)×100(%) ※減少資産、公社ビルを除く。	100	86.2	86.2%	—	—
②							
③							

指標の設定に関する留意事項	令和元年度で解散したため、令和2年度以降の指標の設定なし。
---------------	-------------------------------

	収支計算書 (千円)			貸借対照表 (千円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度
財務状況	収入 A	398,939	40,709	185,483	資産 A	6,979,064	6,910,319	7,033,301
	事業収入	83,398	17,973	17,736	流動資産	5,222,908	5,165,657	6,334,194
	補助金等収入	0	0	0	固定資産	1,756,156	1,744,662	699,107
	上記以外の収入	315,541	22,736	167,746	負債 B	204,396	180,256	195,176
	支出 B	301,380	85,315	77,420	流動負債	29,981	7,643	26,698
	事業費	36,296	6,751	5,536	固定負債	174,415	172,613	168,478
	管理費	75,277	75,549	66,510	正味財産 A-B	6,774,668	6,730,063	6,838,125
	その他の支出	189,807	3,015	5,375	うち基本金	10,200	10,200	10,200
	当期収支差額 A-B	97,559	-44,606	108,063	うち当期正味財産増減額	97,559	-44,606	108,063

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

財務指標	指標名	算式(単位)	令和元年度			令和2年度	令和3年度	
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値	
①	借入金依存率	借入金残高/資産合計×100(%)	0	0	100.0%	-	-	
	令和元年度 実績値の算式	0千円/7,033,301千円×100						
	②							
③								
指標の設定に関する留意事項		令和元年度で解散したため、令和2年度以降の指標の設定なし。						

直近の県監査の状況	令和元年度財政援助団体等監査(令和元年10月18日)を受け、工事関係書類の整理について指摘があったため、工事関係書類の整理等の処理を行った。
-----------	--

総合評価	公社等自己評価	県所管部課二次評価				公社等改革推進委員会三次評価
		改革工程	活動内容	財務内容	組織運営	
評価 (A:良好, B:ほぼ良好, C:やや課題あり, D:課題多い)		A	A	A	A	
目標達成度		<p>「宮崎県住宅供給公社資産整理計画」に基づき資産整理に努め、令和2年3月31日付けで解散したが、一部の資産を県へ引継ぐこととなった。今後は県への業務引継が円滑に進むよう、県と連携し、残余財産及び関連資料を整理していく必要がある。</p> <p>計画に基づき資産整理を行い、令和2年3月31日付けで解散し、令和2年9月30日付けで清算終了した。当公社は、昭和41年2月の設立以降、居住環境が良好な集団住宅及び宅地の供給を行ってきたところであり、活動・財務の両面で、適正かつ効果的な運営が図られたものと評価できる。</p>				